

III 研究活動

1 教員の研究業績

(1) 発表論文数（平成5年度～平成10年6月末）

本学経営情報学部の各学科に所属する専任教員の発表論文数は、以下のとおりである。

学 科 名	学会誌、大学紀要に収録された論文件数	学術的書籍に収録された論文件数	国際会議、国内学会の「プロCEEDINGS」に収録された論文件数	その他の「学術的論文」	計
経営学科	99	37	39	60	235
情報学科	54	12	68	21	155
情報文化学科	76	59	41	52	228
計	229	108	148	133	618

(2) 共同研究

本学独自の「共同研究」に係る採択件数及び共同研究費は、下表のとおりである。

その中で本学が掲げる経営情報分野に直接関係する主な研究テーマは、「本格的な構造調整期に入った基礎素材産業及び電機産業の経営戦略、自動化・労働、流通」、「企業のリスク・マネジメント」、「産業界の情報処理部門の現状とその課題」、「環境情報及び経営情報分野におけるGIS利用の研究」、「素材及び加工組立産業における構造変動」、「コンピュータグラフィックスを用いたシミュレーションと人間感性の表現」、「情報リテラシー教育とマルチメディアの利用」、「大学情報システムの開発と運営」、「国際分業の進展と地域経済・社会の変動」、「国際会計基準の導入がわが国の会計制度に与える影響」、「エンドユーザーコンピューティングの管理目標」などである。

項 目	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	計
件 数	8	8	8	7	10	17	58
共同研究費総額 (千円)	10,000	9,600	9,670	9,540	12,450	15,300	66,560

2 紀要の発行状況

本学では、教育研究情報センター長を委員長とする東京情報大学学術雑誌編纂委員会（以下「委員会」という。）を設け、大学紀要の編纂・発行にあたっており、本学における学術研究の貴重な成果をひろく公表して、内外の学術研究・教育の発展に寄与している。

大学紀要『経営情報科学』は、昭和63年の本学開学の年に第1号（創刊号）を刊行、翌年から年4回の刊行頻度で発行を継続し、平成9年3月刊行の第9巻第4号までで通巻33号を数えた。

委員会では、さらに大学紀要としての水準の向上をはかるとともに、その編纂方針や刊行方法のあり方について討議を重ねてきた結果、平成9年度から、新たに『東京情報大学研究論集』を創刊することとし、平成9年度中に3号を刊行した。以後はこの『研究論集』誌を年3回、『経営情報科学』誌を年1回発行していくこととし、また、これらに掲載される論文については、原則としてインターネット上で電子的に公開していくこととしており、既に実施している。

3 国内外留学状況

本学での国内外留学については、「学校法人東京農業大学留学及び国外出張規程」に規定されており、学術の研究・調査、学術の国際交流、職員の教育研究、資質の向上及び本法人の発展充実を目的として、本法人に5年以上在職する専任の職員に本法人が留学を命じる依命留学と、本法人に3年以

上在職する専任の職員が本法人の許可を得て留学する許可留学がある。いずれも教授会及び人事委員会の議を経て留学者を決定しており、具体的な手続きその他必要事項等については、「東京情報大学教務職員の留学に関する内規」に定めている。

また、開学（昭和63年4月）以降における留学状況は下表のとおりであり、国外留学者3名を派遣してきたが、国内留学者の派遣実績は現在のところない。

該当者所属	職名	留学区分	派遣地	派遣年・期間
経営学科	助教授	許可留学	ニューヨーク大学	平成4年・1年間
情報学科	助教授	依命留学	マルセイユルミニ科学大学 CNRS離散数学研究所	平成5年・1年間
情報学科	助教授	依命留学	ロンドン大学ワイカレッジ 環境部門	平成8年・1年間

なお、依命国外留学者は、日本私立学校振興・共済事業団の私立大学等経常費補助金特別補助国際交流特別経費（海外研修派遣）の対象者として、補助金の交付申請を行っている。

4 学内研究費

本学では、教務職員に対し、教員研究費等を下表のとおり配分しているほか、3学科（経営学科・情報学科・情報文化学科）に対し、それぞれ経営学科演習費として4,280千円、情報学科卒業研究費として7,800千円、情報文化学科卒業演習費等として1,100千円を配分し、その予算執行（配分）については、各学科の学科長に委ねている。（各学科の配分金額は平成9年度の実績である。）

また、「東京情報大学共同研究取扱規程」に基づき配分される共同研究費は、10プロジェクトチームに対し総額12,450千円を配分（平成9年度実績）している。

教員1人当たりの研究費等の配分額

区分	教員研究費	教員旅費	合計
専任教務職員	370,000円	100,000円	470,000円
嘱託教授	270,000円	100,000円	370,000円

（注）研究費等の配分金額は、平成9年度の実績である。

5 科学研究費補助金

本学の開学（昭和63年4月）以来の科学研究費申請件数、採択件数及び補助金額は下表のとおりである。

科学研究費補助金は、我が国の研究基盤を形成していくための基幹的経費であり、国の厳しい財政状況にもかかわらず、文部省の大学等における学術研究の推進施策に必要となる関連予算充実等の施策をうけ、予算額は、年々大幅な拡充傾向にある。

本学としても、科学研究費補助金は、大学の学術研究水準や研究成果を示す極めて重要な一つの指標となるものと位置づけ、今後も積極的に申請・採択に向けての取り組みを行うこととしている。